

目から鱗！楽々時系列 6 子会社株式の一部売却②

【例題】基本例題②の内容に基づいています。

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の75%を440,000円で取得した。

連結財務諸表作成上の留意事項

1. 平成X1年12月31日(支配獲得日)において投資と資本の相殺消去により発生したのれんは、支配獲得日の翌年度から20年間にわたり每期均等償却を行う。
2. 平成X3年12月31日にP社はS社の発行済議決権付株式総数の15%を100,000円で売却した。
3. 平成X3年6月25日にS社は剰余金の配当を20,000円行った。
4. 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X1年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X1年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	920,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							70,000	
			920,000					920,000

平成X2年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X2年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							110,000	
			960,000					960,000

平成X3年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表				平成X3年12月31日				(単位:円)
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000	
				資	本	金	250,000	
				利	益	剰	余	金
							150,000	
			1,000,000					1,000,000

【時系列表（ストック・アプローチ）】（単位：円）

今回も時系列表に枝分かれ図の内容を追加しています。

こちらも枝分かれ図は作らずに時系列表のみで解答するのが目標です。

一部売却①と同様に、注意点は持分比率変動と子会社株式の減少、資本剰余金の増減です。

更に、一部売却の最大の特長、子会社株式売却損益の消去の符号を正確に記入して下さい。

売却益の消去の場合は▲、売却損の消去の場合は+です。

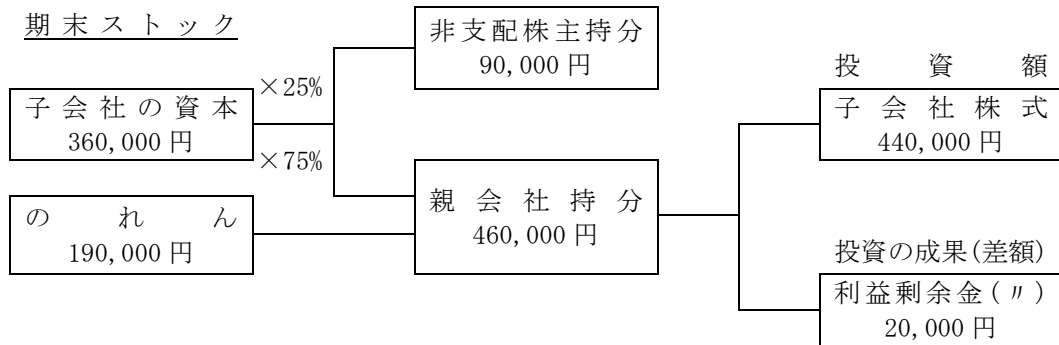
なお、今回は剰余金の配当の論点に加わっているので、配当金の受取による親会社持分の減額（▲受取配当金）の集計を漏れなく行って下さい。

最後に検算です。当期純利益+8,000=30,000-10,000-12,000=28,000-20,000

	<u>X1. 12/31</u>	連結第1年度	<u>X2. 12/31</u>	連結第2年度	<u>X3. 12/31</u>
資本金	250,000		250,000		250,000
利益剰余金	<u>70,000</u>		<u>110,000</u>	+ <u>40,000</u>	<u>150,000</u>
合計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>400,000</u>
非・持分比率			25%	25%	40%
非支配株主持分			90,000	+10,000	160,000
親・持分比率	75%		75%	75%	60%
親会社帰属 のれん	240,000		270,000	+30,000	240,000
	差額 200,000	▲10,000	<u>190,000</u>	▲10,000	<u>180,000</u>
親会社持分	<u>440,000</u>		<u>460,000</u>		<u>420,000</u>
子会社株式	440,000		440,000		352,000
資本剰余金					40,000
子会社株式売却益				▲ <u>12,000</u>	
利益剰余金			<u>20,000</u>	+ <u>8,000</u>	<u>28,000</u>

【枝分かれ図（ストック・アプローチ）】と【子会社株式の一部売却の修正仕訳】

◆ X2. 12/31（連結第1年度末）



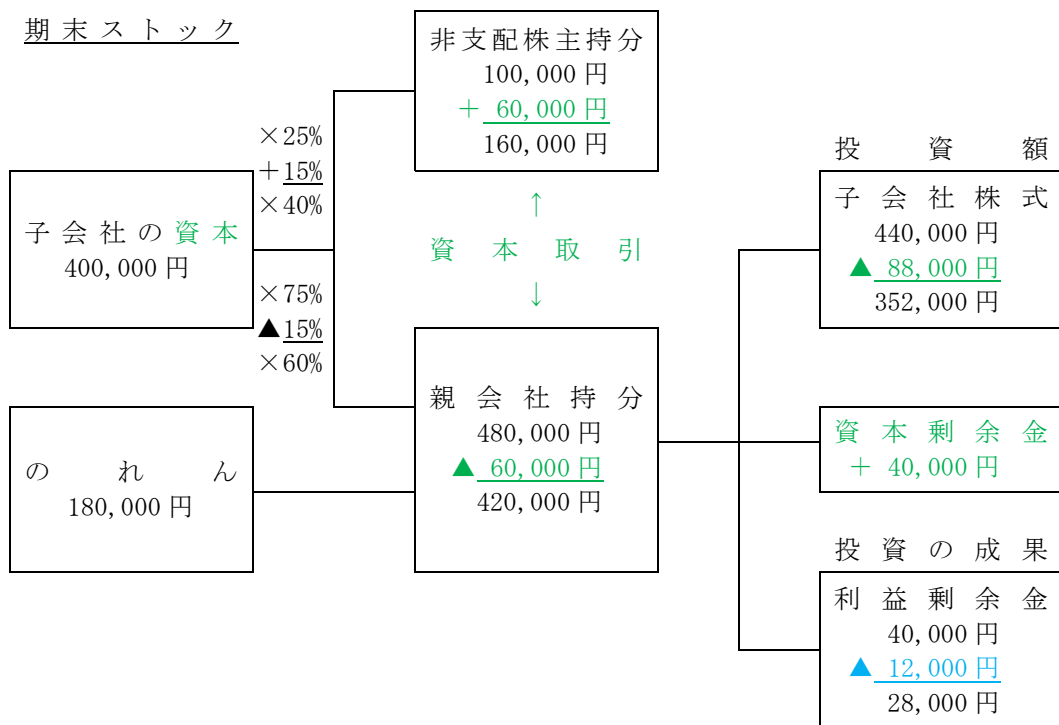
◆ 子会社株式の一部売却の修正 ← 連結上は企業集団の株主同士の資本取引（単位：円）

子会社株式	88,000	非支配株主持分当期変動額	※ 60,000
子会社株式売却益	12,000	資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	※ 40,000

※ $400,000 \times 15\% = 60,000$

※ 貸借差額 40,000 は資本剰余金当期変動額：非支配株主との取引に係る親会社の持分変動として処理。

◆ X3. 12/31（連結第2年度末：子会社株式の一部売却前 → 子会社株式の一部売却後）



※ 時系列表に従い利益剰余金 28,000 円を先に計算し、資本剰余金 40,000 円を最後とする手順も考えられます。

【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳（ストック・アプローチ）（単位：円）

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

当 期 純 利 益	60,000	当 期 純 利 益	60,000
個 別		連 結	

◆ 当期純利益の非支配株主への按分：60,000×25%=15,000

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等（配当金の受領により親会社と非支配株主両者の持分が減少）

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 子会社株式の一部売却

子会社株式	88,000	非支配株主持分当期変動額	60,000
子会社株式売却益	12,000	資本剰余金当期変動額	40,000
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	

◆ 連結第3年度開始仕訳（ストック・アプローチ＝フロー・アプローチ）

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	352,000
利益剰余金当期首残高	150,000	資本剰余金当期首残高	40,000
のれん	180,000	利益剰余金当期首残高	28,000
		非支配株主持分当期首残高	160,000

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

【財務諸表一巡】下のS社財務諸表をP社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式、受取配当金、子会社株式売却益は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
/				利	益	剰	余
				金	20,000		
/				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
/			却	金	▲	15,000	※
			額	10,000			
/			非	子	会	社	株
			支	会	社	株	式
			配	益	▲	12,000	
			属	す	る	当	期
			純	利	益	8,000	
			177,000				173,000

※ P社の持分は配当金の受取により減少している為、▲15,000により持分を減少させます。

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	180,000	子	会	社	株
/				資	本	剰	余
				金	40,000		
/				利	益	剰	余
				金	28,000		
/				非	支	配	株
				主	持	分	160,000
			1,180,000				1,180,000

【追加】先の例題で、連結財務諸表作成上の留意事項 2. が下記の内容の場合を検討してみます。

2. 平成 X3 年 12 月 31 日に P 社は S 社の発行済議決権付株式総数の 15% を 80,000 円で売却した。

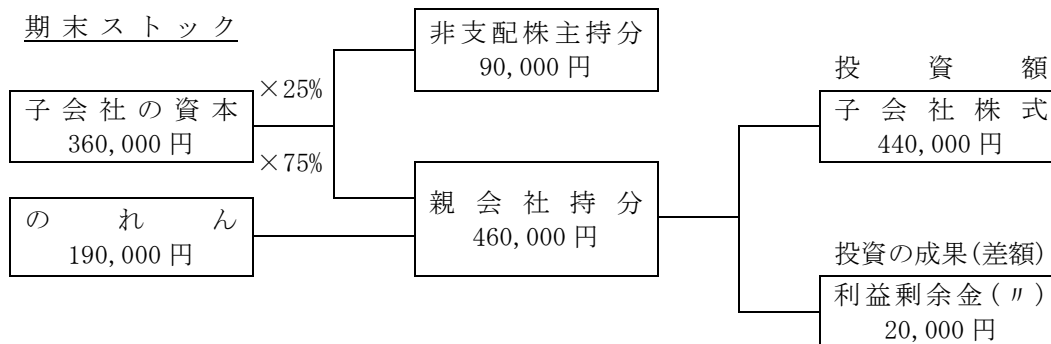
【時系列表（ストック・アプローチ）】（単位：円）

当期純利益 + 8,000 = 30,000 - 10,000 - 12,000 = 28,000 - 20,000、により検算完了となります。

	<u>X1. 12/31</u>	連結第 1 年度	<u>X2. 12/31</u>	連結第 2 年度	<u>X3. 12/31</u>
資 本 金	250,000		250,000		250,000
利 益 剰 余 金	<u>70,000</u>		<u>110,000</u>	+ <u>40,000</u>	<u>150,000</u>
合 計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>400,000</u>
非・持分比率			25%	25%	40%
非支配株主持分			90,000	+ 10,000	160,000
親・持分比率	75%		75%	75%	60%
親会社帰属 のれん	240,000		270,000	+ 30,000	240,000
	<u>差額 200,000</u>	▲ 10,000	<u>190,000</u>	▲ 10,000	<u>180,000</u>
親会社持分	<u>440,000</u>		<u>460,000</u>		<u>420,000</u>
子会社株式	440,000		440,000		352,000
資本剰余金					20,000
子会社株式売却損				+ <u>8,000</u>	
利 益 剰 余 金			<u>20,000</u>	+ <u>28,000</u>	<u>48,000</u>

【枝分かれ図（ストック・アプローチ）】と【子会社株式の一部売却の修正仕訳】

◆ X2. 12/31（連結第1年度末）



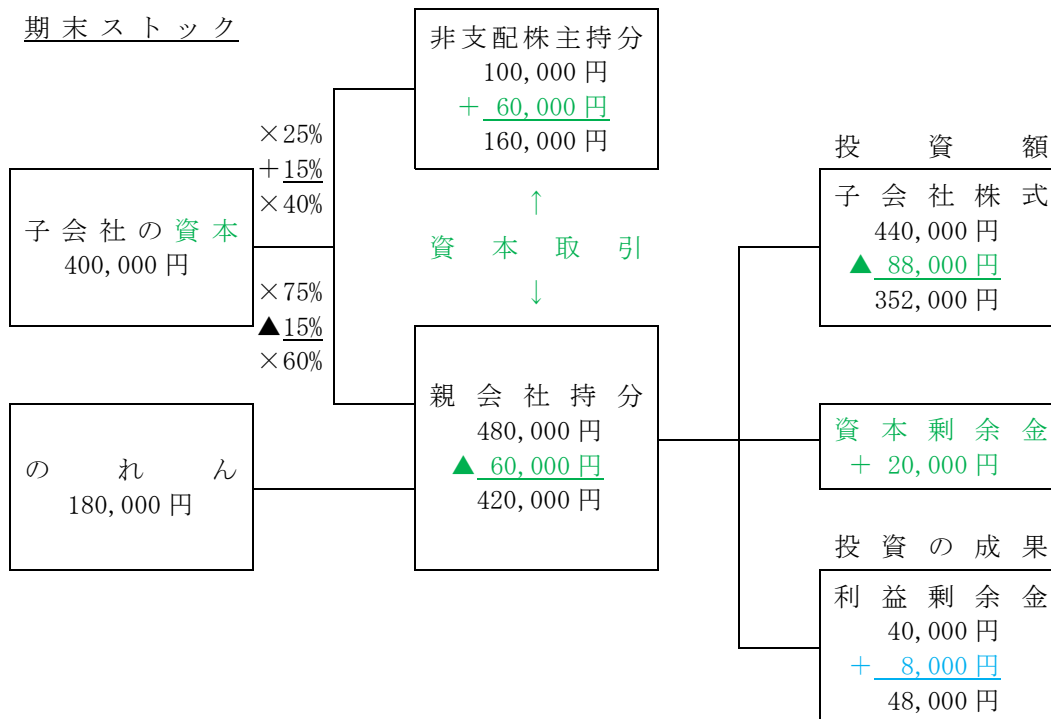
◆ 子会社株式の一部売却の修正 ← 連結上は企業集団の株主同士の資本取引 (単位：円)

子会社株式	88,000	非支配株主持分当期変動額	※ 60,000
		子会社株式売却損	8,000
		資本剰余金当期変動額	※ 20,000
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	

※ 400,000×15%=60,000

※ 貸借差額 20,000 は資本剰余金当期変動額：非支配株主との取引に係る親会社の持分変動として処理。

◆ X3. 12/31（連結第2年度末：子会社株式の一部売却前 → 子会社株式の一部売却後）



※ 時系列表に従い利益剰余金 48,000 円を先に計算し、資本剰余金 20,000 円を最後とする手順も考えられます。

【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸 費 用	140,000	諸 収 益	200,000
当 期 純 利 益	60,000		
	200,000		200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】（青枠が親会社持分です）

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳（ストック・アプローチ）（単位:円）

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	440,000
利益剰余金当期首残高	110,000	利益剰余金当期首残高	20,000
のれん	190,000	非支配株主持分当期首残高	90,000

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

当 期 純 利 益 個 別	60,000	当 期 純 利 益 連 結	60,000
------------------	--------	------------------	--------

◆ 当期純利益の非支配株主への按分： $60,000 \times 25\% = 15,000$

非支配株主に帰属する当期純利益	15,000	非支配株主持分当期変動額	15,000
-----------------	--------	--------------	--------

◆ のれんの償却

のれん償却額	10,000	のれん	10,000
--------	--------	-----	--------

◆ 配当金の相殺消去等（配当金の受領により親会社と非支配株主両者の持分が減少）

受取配当金	15,000	剰余金の配当	20,000
非支配株主持分当期変動額	5,000		

◆ 子会社株式の一部売却

子会社株式	88,000	非支配株主持分当期変動額	60,000
		子会社株式売却損	8,000
		資本剰余金当期変動額 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	20,000

◆ 連結第3年度開始仕訳（ストック・アプローチ＝フロー・アプローチ）

資本金当期首残高	250,000	子会社株式	352,000
利益剰余金当期首残高	150,000	資本剰余金当期首残高	20,000
のれん	180,000	利益剰余金当期首残高	48,000
		非支配株主持分当期首残高	160,000

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

【財務諸表一巡】下のS社財務諸表をP社財務諸表と合算すれば連結財務諸表は完成します。

なお、子会社株式、受取配当金、子会社株式売却損は合算により相殺消去されます。

平成 X2 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X2 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	960,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	190,000	子	会	社	株
				利	益	剰	余
				金			20,000
				非	支	配	株
				主	持	分	90,000
			1,150,000				1,150,000

平成 X3 年度修正後 S 社損益計算書

S 社 損 益 計 算 書							
自平成 X3 年 1 月 1 日							
至平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
の	れ	ん	償	受	取	配	当
			却	金			▲ 15,000 ※
			額				
			10,000				
			▲ 8,000				
			15,000				
			28,000				
			185,000				185,000

※ P社の持分は配当金の受取により減少している為、▲15,000により持分を減少させます。

平成 X3 年度修正後 S 社貸借対照表

S 社 貸 借 対 照 表							
平成 X3 年 12 月 31 日							
(単位:円)							
諸	資	産	1,000,000	諸	負	債	600,000
の	れ	ん	180,000	子	会	社	株
				資	本	剰	余
				金			20,000
				利	益	剰	余
				金			48,000
				非	支	配	株
				主	持	分	160,000
			1,180,000				1,180,000

それでは、今回の内容はここまでです。See You Again !

※ 下記練習用フォーマットは二つのケース両方に対応しています。

【時系列表（ストック・アプローチ）】（単位：円）

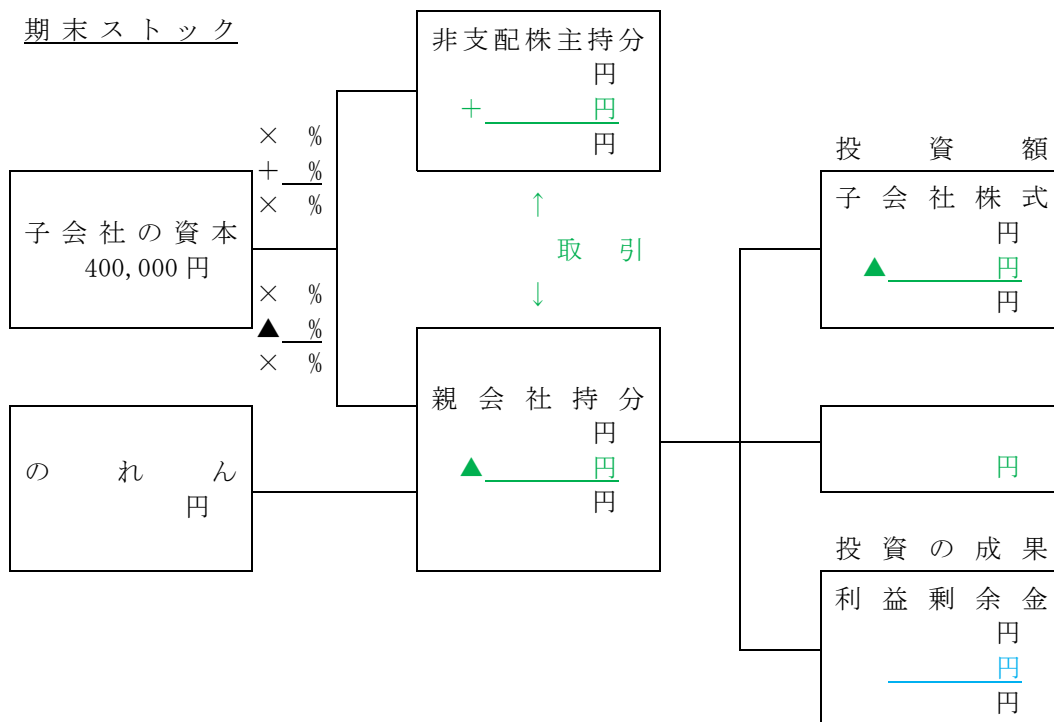
親会社株主に帰属する当期純利益の検算：

	X1. 12/31	連結第1年度	X2. 12/31	連結第2年度	X3. 12/31
資 本 金	250,000		250,000		250,000
利 益 剰 余 金	<u>70,000</u>		<u>110,000</u>	+ <u>40,000</u>	<u>150,000</u>
合 計	<u>320,000</u>		<u>360,000</u>		<u>400,000</u>
非・持分比率					
非支配株主持分					
親・持分比率					
親会社帰属のれん					
親会社持分子会社株式					

利益剰余金

【枝分かれ図（ストック・アプローチ）】（この図は理解用です。時系列表だけの処理が目標です）

◆ X3. 12/31（連結第2年度末：子会社株式の一部売却前 → 子会社株式の一部売却後）



【楽しく学ぼう！連結会計5・損益計算書】

平成 X3 年度 S 社個別損益計算書

S 社 損 益 計 算 書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸	費	用	140,000	諸	収	益	200,000
当	期	純	利	益			
			60,000				
			200,000				200,000

【仕訳一巡（連結第2年度期首～連結第3年度期首）】

ストック・アプローチでは個別同士、連結同士は相殺し、個別と連結の相殺は行いません。

◆ 連結第2年度開始仕訳（ストック・アプローチ） (単位:円)

◆ 当期純利益の消去・振替（本来の連結手続きではありません）

◆ 当期純利益の非支配株主への按分

◆ のれんの償却

◆ 配当金の相殺消去等

◆ 子会社株式の一部売却

◆ 連結第3年度開始仕訳（ストック・アプローチ＝フロー・アプローチ）

※ 試験で開始仕訳が問われた場合、(借方)と(貸方)の利益剰余金当期首残高を相殺して下さい。

